

政府と沖縄県における集中協議に関する市長所見

政府と沖縄県において、8月10日より一カ月の間、米軍普天間飛行場返還問題の解決のため、集中協議が開催されております。

普天間飛行場を抱えている宜野湾市の市長として、これまでの協議の推移について強い危機感を抱いており、所見を公表させていただきたいと存じます。

平成8年4月12日、橋本総理とモンデール駐日大使の共同記者会見において、「普天間飛行場は今後5年乃至7年以内に全面返還される」という日米合意が発表されました。

返還合意の原点は、当時の大田沖縄県知事が記者会見で述べられているとおり、「まちの真ん中にあり、人命を損なう懸念が強い普天間飛行場の早期の危険性除去」であり、歴代の知事におかれても、その考えに変わりはないものと理解をしております。

しかしながら、その返還合意から19年経過した今なお、普天間飛行場の危険性は放置され続けております。

この現状は、返還合意の原点がなおざりにされていると言わざるを得ず、極めて遺憾であります。

今月8月12日にうるま市沖で発生した米軍ヘリ事故は、11年前の沖縄国際大学へのヘリ墜落事故を思い起こさせ、市民に大きな衝撃を与えるとともに、まちのど真ん中にある普天間飛行場の危険性をあらためて強く浮かび上がらせました。

そして、このうるま市沖での事故に関し、米陸軍トップの参謀総長は「残念だが事故は時々起きる」と許されない発言をしており、我々市民の不安は増幅される一方であります。

普天間飛行場周辺で再び事故が発生し、万が一にも市民が巻き込まれるようなことは絶対にあってはならず、何よりも優先されるべきは9万7千名余の市民の生命であります。

返還合意から19年、普天間飛行場問題をこれ以上、次の世代へ引きずる事は到底許されるものではありません。

政府と沖縄県におかれましては、今こそ原点に立ち返り、集中協議に臨んでいただき、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去と返還を実現するための、具体的手法と実現までの道筋を示していただき、市民が納得できるような前向きな成果を出していただくよう強く望むものであります。

また、集中協議の場において、可能であれば、普天間飛行場を抱える宜野湾市の意見を述べる機会を設けていただき、早急な問題解決へ向け協力できればと考えており、ぜひ実現していただきますよう政府と沖縄県に重ねて要望いたします。

平成27年8月22日
宜野湾市長 佐喜眞 淳